

令和4年度第1回高石市国民健康保険運営協議会

日時：令和4年7月12日（火）午後2時から

場所：高石市役所 別館3階 会議室312

1. 開会

2. 理事者挨拶

3. 案件

議題1 令和3年度決算見込及び国保財政健全化への取組について（報告）

議題2 高石市国民健康保険データヘルス計画（第2期）に基づく保健事業について（報告）

議題3 その他

以上

歳入額比較（R2決算・R3決算見込）

（単位：円）

区分		R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	差額	伸び率
国民健康保険料	現年度分	1,166,127,555	1,124,136,321	-41,991,234	-3.6%
	過年度分	67,115,060	55,752,994	-11,362,066	-16.9%
	計	1,233,242,615	1,179,889,315	-53,353,300	-4.3%
一部負担金		0	0	0	0.0%
使用料及び手数料		457,522	435,713	-21,809	-4.8%
府支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	4,411,676,737	4,313,795,928	-97,880,809	-2.2%
	保険給付費等交付金(特別交付金)	103,879,000	99,931,000	-3,948,000	-3.8%
	事業助成補助金	7,193,592	6,699,994	-493,598	-6.9%
	計	4,522,749,329	4,420,426,922	-102,322,407	-2.3%
国庫支出金	災害等臨時特定補助金	27,043,000	17,388,000	-9,655,000	-35.7%
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,614,000	48,000	-3,566,000	-98.7%
	制度関係業務事業費補助金	0	0	0	0.0%
	計	30,657,000	17,436,000	-13,221,000	-43.1%
繰入金 一般会計	保険基盤安定(軽減分)	282,498,979	277,892,371	-4,606,608	-1.6%
	保険基盤安定(支援分)	137,397,731	133,998,748	-3,398,983	-2.5%
	職員給与等	103,577,000	94,962,000	-8,615,000	-8.3%
	出産育児一時金等	14,428,713	11,782,600	-2,646,113	-18.3%
	財政安定化支援事業	104,984,000	97,992,000	-6,992,000	-6.7%
	その他	19,457,000	21,600,000	2,143,000	11.0%
	計	662,343,423	638,227,719	-24,115,704	-3.6%
諸収入		3,403,755	12,517,704	9,113,949	267.8%
歳入合計(単年度収入)		6,452,853,644	6,268,933,373	-183,920,271	-2.9%

歳出額比較（R2決算・R3決算見込）

（単位：円）

区分	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	差額	伸び率	
総務費	113,734,637	114,424,673	690,036	0.6%	
保険給付費	療養給付費	3,658,452,282	3,613,473,478	-44,978,804	-1.2%
	療養費	72,069,668	69,795,933	-2,273,735	-3.2%
	審査支払手数料	9,307,728	9,898,894	591,166	6.4%
	①小計	3,739,829,678	3,693,168,305	-46,661,373	-1.2%
	高額療養費	569,599,986	545,260,720	-24,339,266	-4.3%
	移送費	0	0	0	0.0%
	出産育児諸費	21,653,150	17,682,510	-3,970,640	-18.3%
	葬祭諸費	4,500,000	4,250,000	-250,000	-5.6%
	精神・結核医療給付費	8,671,152	8,722,130	50,978	0.6%
	傷病手当金	0	213,180	213,180	100.0%
	②小計	604,424,288	576,128,540	-28,295,748	-4.7%
	計(①+②)	4,344,253,966	4,269,296,845	-74,957,121	-1.7%
	国民健康保険事業 費納付金	医療費給付費分	1,285,020,806	1,272,193,229	-12,827,577
後期高齢者支援金等分		340,751,834	348,831,515	8,079,681	2.4%
介護納付金分		126,516,505	119,057,326	-7,459,179	-5.9%
計		1,752,289,145	1,740,082,070	-12,207,075	-0.7%
保健事業費	特定健康診査等事業費	26,204,318	28,941,740	2,737,422	10.4%
	保健事業費	27,461,062	31,009,650	3,548,588	12.9%
	計	53,665,380	59,951,390	6,286,010	11.7%
保険給付費等交付金償還金	0	0	0	0.0%	
公債費	593,176	253,074	-340,102	-57.3%	
諸支出金	8,952,921	5,650,852	-3,302,069	-36.9%	
小計(単年度支出)	6,273,489,225	6,189,658,904	-83,830,321	-1.3%	
基金等積立金	0	0	0	0.0%	
前年度繰上充用金	227,662,629	48,298,210	-179,364,419	-78.8%	
歳出合計	6,501,151,854	6,237,957,114	-263,194,740	-4.0%	

歳入歳出総額の比較（R2決算・R3決算見込）

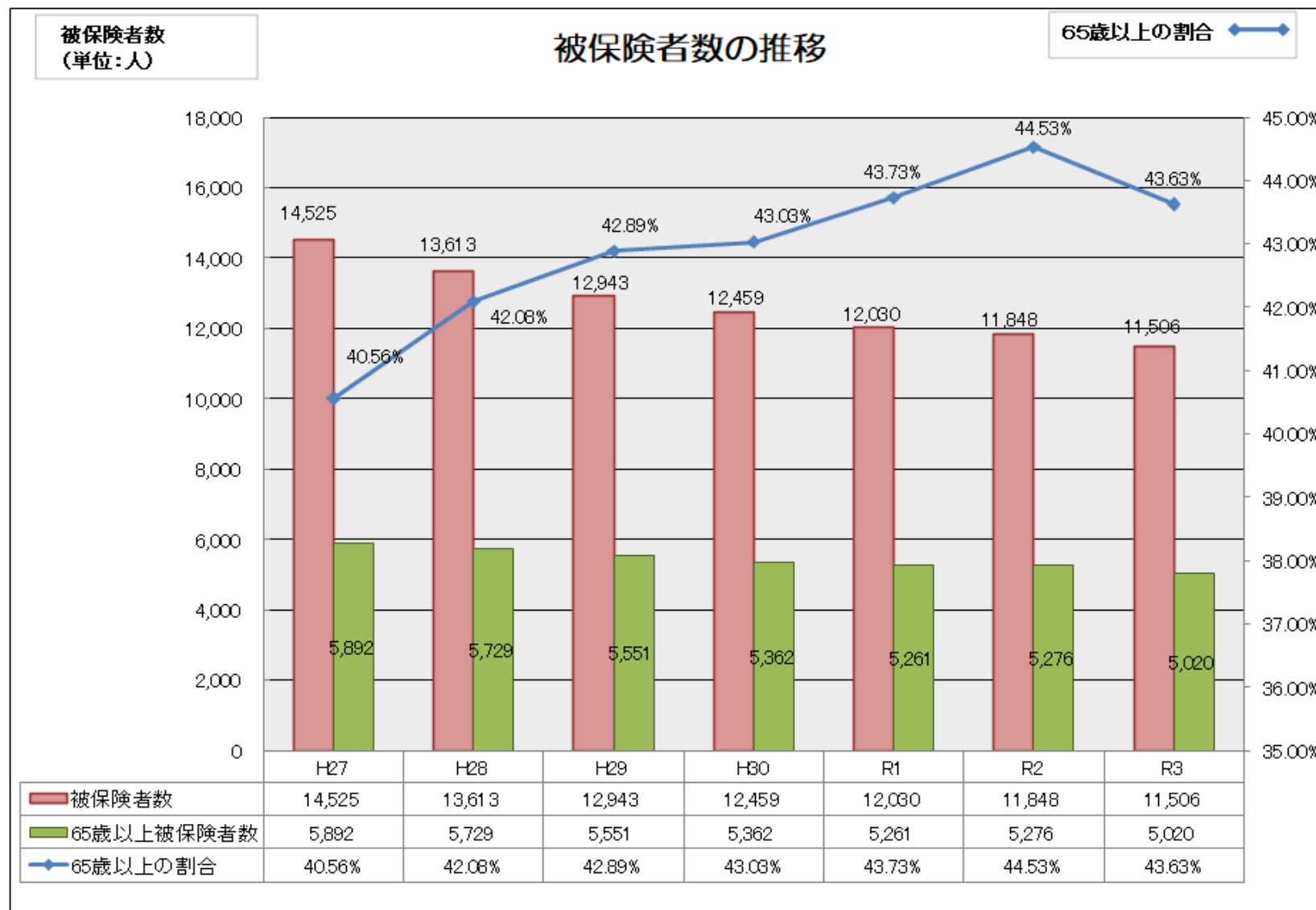
単年度収支差引額	179,364,419	79,274,469	-100,089,950	-55.8%
収支差引額	-48,298,210	30,976,259	79,274,469	-164.1%

高石市国民健康保険 財政健全化に向けての取り組み状況 (令和3年度)

1

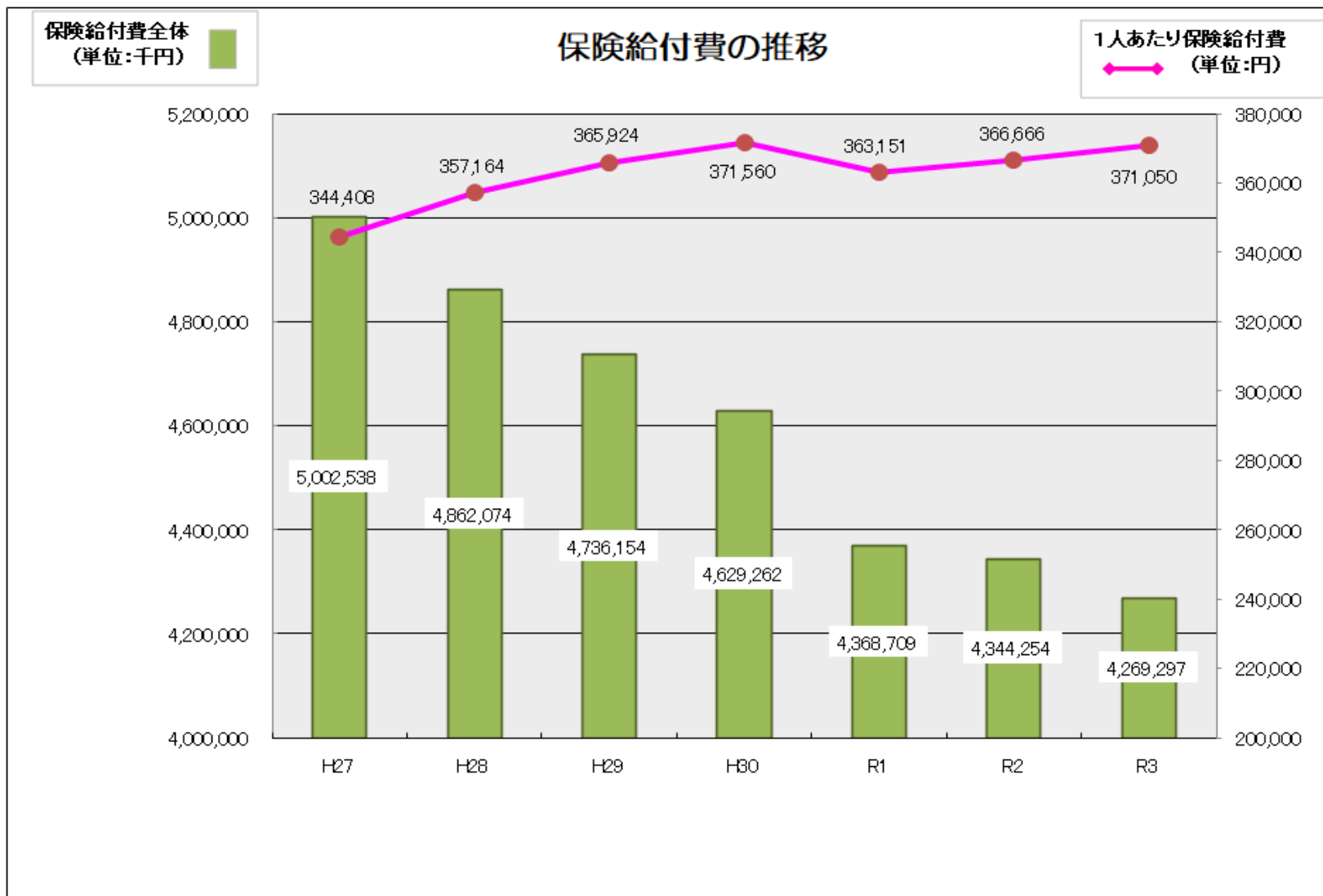
◎被保険者数の推移

社会保険加入資格の拡大により、被保険者数は減少傾向。
全被保険者数に占める65歳以上の被保険者加入割合は令和2年度をピークに減少。



◎保険給付費の推移

被保険者数の減少に伴い、保険給付費が減少している。一人あたりの保険給付費は令和元年度は減少に転じたものの、令和2年度以降、再び増加となっている。



保険給付費の推移

65歳以上の加入割合は増加しているが、1人あたり保険給付費の伸び率は減少傾向にあり、令和元年度に2.3%の減少となった。

令和3年度は1.2%の増加となった。

H28	⇒	H29	2.5%
H29	⇒	H30	1.5%
H30	⇒	R1	▲2.3%
R1	⇒	R2	1.0%
R2	⇒	R3	1.2%

保険給付費の推移（月別）

単位：千円

審査月 (診療月)	H28	伸率 (%)	H29	伸率 (%)	H30	伸率 (%)	R1	伸率 (%)	R2	伸率 (%)	R3	伸率 (%)
4 (3)	411,614	3.5%	420,223	2.1%	499,072	18.8%	429,651	-13.9%	454,685	5.8%	469,002	3.1%
5 (4)	416,625	-0.8%	396,944	-4.7%	393,932	-0.8%	378,113	-4.0%	337,168	-10.8%	366,579	8.7%
6 (5)	399,873	0.7%	404,997	1.3%	404,222	-0.2%	363,656	-10.0%	320,471	-11.9%	357,431	11.5%
7 (6)	400,170	-1.2%	396,976	-0.8%	363,887	-8.3%	389,904	7.1%	359,208	-7.9%	352,063	-2.0%
8 (7)	401,348	-7.4%	401,585	0.1%	371,146	-7.6%	377,118	1.6%	379,092	0.5%	368,406	-2.8%
9 (8)	399,933	-5.2%	398,218	-0.4%	382,621	-3.9%	356,598	-6.8%	353,861	-0.8%	342,312	-3.3%
10 (9)	397,123	-5.3%	389,036	-2.0%	373,165	-4.1%	343,960	-7.8%	363,853	5.8%	356,838	-1.9%
11 (10)	397,587	-4.5%	399,603	0.5%	422,737	5.8%	347,468	-17.8%	390,392	12.4%	366,069	-6.2%
12 (11)	399,460	-7.2%	410,854	2.9%	375,816	-8.5%	355,917	-5.3%	355,407	-0.1%	356,138	0.2%
1 (12)	437,580	2.6%	376,639	-13.9%	382,408	1.5%	372,876	-2.5%	363,463	-2.5%	334,274	-8.0%
2 (1)	409,793	-0.7%	396,441	-3.3%	368,987	-6.9%	353,332	-4.2%	371,221	5.1%	336,664	-9.3%
3 (2)	390,968	-7.5%	344,638	-11.9%	291,604	-15.4%	300,116	2.9%	295,433	-1.6%	263,521	-10.8%
計	4,862,074	-2.8%	4,736,154	-2.6%	4,629,597	-2.2%	4,368,709	-5.6%	4,344,254	-0.6%	4,269,297	-1.7%
被保険者数	13,613	-6.3%	12,943	-4.9%	12,459	-3.7%	12,030	-3.4%	11,848	-1.5%	11,506	-2.9%
世帯数	8,158	-4.9%	7,855	-3.7%	7,661	-2.5%	7,481	-2.3%	7,485	0.1%	7,379	-1.4%
1人当たり 給付費 (円)	357,164	3.7%	365,924	2.5%	371,587	1.5%	363,151	-2.3%	366,666	1.0%	371,050	1.2%

◎医療費抑制の取組み

医療費抑制の主な取組

- 平成25年度～ 医療費適正化施策の強化
レセプト点検強化、ジェネリック医薬品普及促進、
糖尿病重症化予防事業等
- 平成26年度～ 健幸ポイント事業開始
- 平成28年度～ 特定健診受診の無料化
- 令和2年度～ 予防・健康づくり支援交付金を活用した保健
事業の推進（若年者特定健診など。詳細は資料3）
- 令和3年度～ さらなる保健事業の推進
適正服薬支援事業、フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化
予防事業、COPD（慢性閉そく性肺疾患）予防事業

取組み結果

特定健診受診率向上

平成26年度	22.7%
令和3年度	34.8%

ジェネリック医薬品推進

平成27年度	59.2%
令和3年度	76.0%

（参照）国民健康保険連合会資料R3.10月審査分

◎健全化の取組内容と目標・実績

項目	内容	実施年度	目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
収納対策	収納率の向上	-	-	91.41%	92.38%	92.45%	92.78%	93.39%	93.41%	93.81%	95.32%	95.00%	
	口座振替の推進	平成25年度～	10,000千円	5,036千円	10,592千円	15,729千円	13,448千円	16,159千円	14,262千円	16,093千円	21,352千円	21,361千円	平成24年度比（バイジー導入前）増加額
	滞納分収納額	平成23年度 33,673千円	20,000千円	18,260千円	19,866千円	14,246千円	11,557千円	15,562千円	14,767千円	15,798千円	33,442千円	22,080千円	平成23年度比増加額
	滞納整理の強化	平成25年度～		479千円	2,282千円	0円	565千円	1,915千円	1,371千円	188千円	549千円	352千円	滞納処分額
	滞納分収納率	-	-	4.67%	5.11%	4.95%	5.14%	6.20%	6.24%	6.68%	9.80%	8.93%	
医療費の適正化	レセプト点検の充実強化	平成25年度～	20,000千円	32,662千円	23,227千円	39,107千円	33,535千円	29,188千円	39,851千円	29,058千円	38,962千円	27,183千円	レセプト点検効果額
特定健診受診率の向上	健診項目の充実	平成25年度～	高石市国保独自の追加検査項目クリアチニン、尿酸等7項目の検査項目を追加実施。										
	特定健診受診PRの強化	平成27年度～	受診勧奨通知方法変更・健幸ポイント事業開始・自己負担額無料化										
	受診率	平成25年度～	-	22.30%	22.70%	27.80%	34.50%	36.60%	34.60%	35.18%	32.31%	34.82% (見込)	
特別調整交付金の確保	評価基準の実施	平成25年度～	20,000千円	国	国	国	国	国	国	国	国	国	平成23年度国・府特別調整交付金を基準とした差額 (平成30年度より新制度に移行のため、交付額を記載)
				52,165千円	54,186千円	56,157千円	22,725千円	53,539千円	61,854千円	39,364千円	45,469千円	43,470千円	
				府	府	府	府	府	府	府	府	府	
				50,780千円	75,737千円	59,077千円	70,405千円	61,244千円	30,364千円	24,206千円	24,206千円	21,687千円	
一般会計からの法定外繰入の実施	平成25年度～	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	24,308千円	21,855千円	19,457千円	21,600千円	

調整交付金の確保

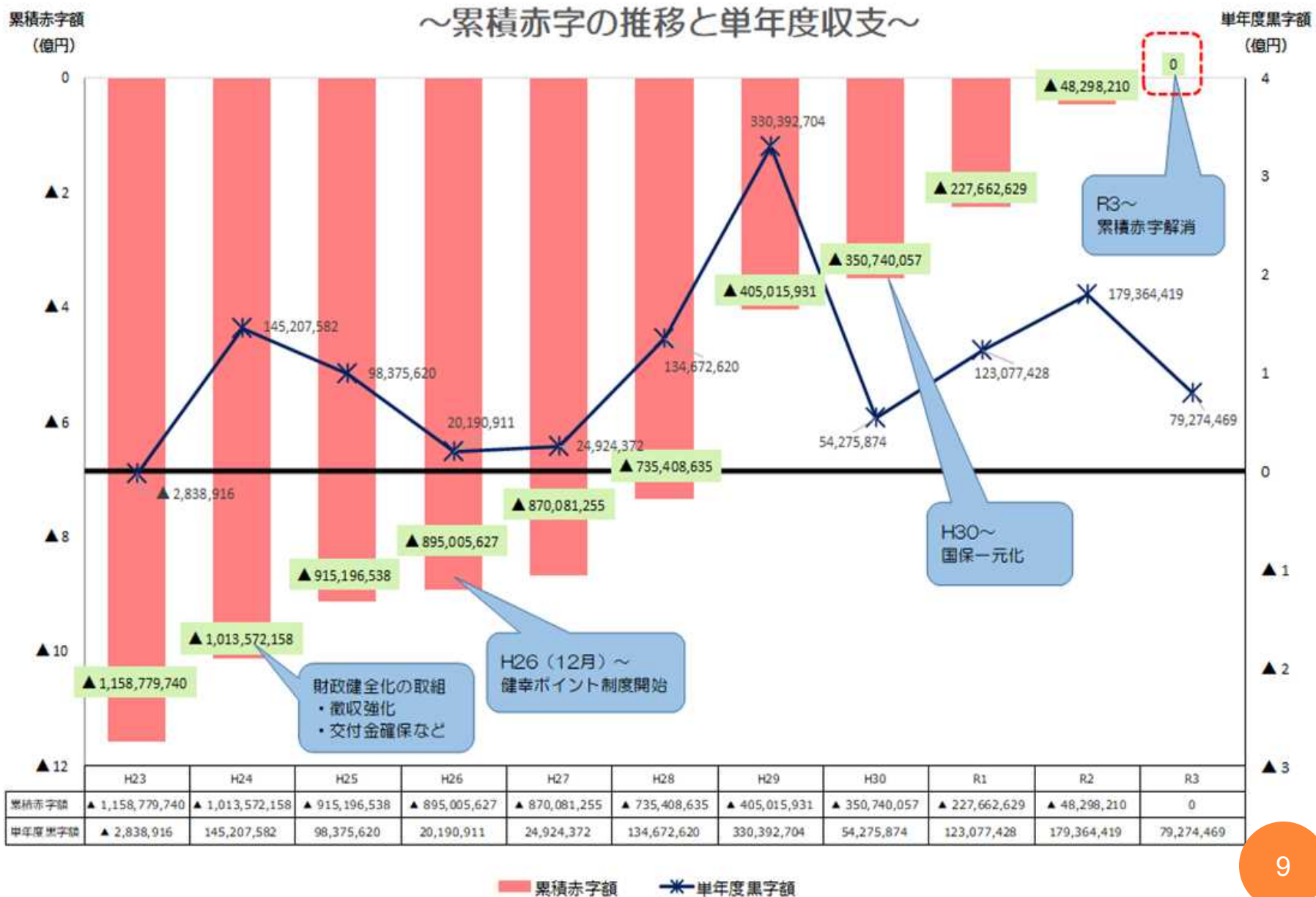
【国庫】 平成30年度より、新制度に移行したため、評価基準が変更となっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	満点935点	満点975点	満点975点	満点850点	満点920点	満点995点	満点1000点
府下順位	18位	20位	15位	16位	16位	10位	15位
点数	660点	720点	775点	496点	497点	547点	484点
交付金額	90,716千円	57,284千円	88,098千円	61,854千円	39,364千円	45,469千円	43,470千円

【府費】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	満点300点	満点300点	満点300点	満点500点	満点500点	満点500点	満点500点
府下順位	23位	29位	13位	34位	23位	26位	26位
点数	225点	228点	265点	213点	250点	251点	253点
交付金額	95,534千円	106,862千円	97,701千円	30,364千円	24,206千円	20,929千円	21,687千円

◎累積赤字解消までの経緯と今後の課題



① 保健事業の推進

- ・ 病気の早期発見・早期予防

（若年層の特定健診・がん検診受診率向上）

- ・ 重症化予防の取組み

- ・ 市民の健康意識向上（健幸づくり施策の推進）

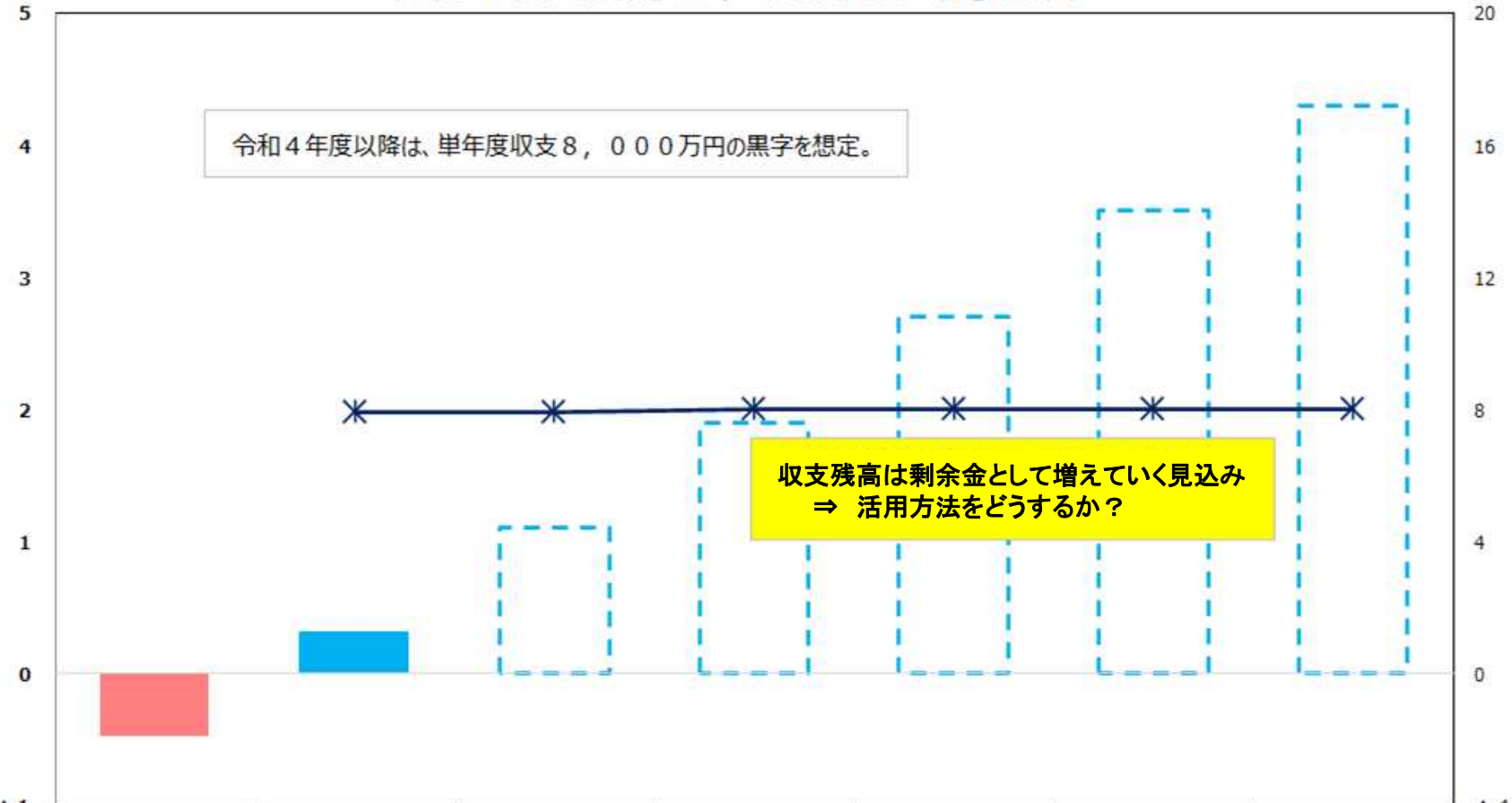
② 収納率の向上

③ 国や府からの交付金確保

差引収支残高
(億円)

～今後の収支残高と単年度収支（見込み）～

単年度収支
(千万円)



	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
収支差引残高	▲ 48,298,210	30,976,259	110,000,000	190,000,000	270,000,000	350,000,000	430,000,000
単年度黒字額		79,274,469	79,023,741	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000

■ 収支差引残高 * 単年度黒字額

高石市国民健康保険データヘルス計画（第2期）に基づく保健事業について

目次

- | | |
|----------------------------|---------|
| 1. データヘルス計画の中間見直しと後期計画について | P 2 |
| 2. 令和3年度事業報告 | |
| ① 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上 | P 3 |
| ② 生活習慣病予防対策 | P 4～P 5 |
| ③ その他の保健事業 | P 6～P 8 |
| 3. 令和4年度実施計画 | P 9 |
| ① 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上 | |
| ② 生活習慣病の重症化予防と遅延 | |
| ③ 心身能力の保持増進 | |
| ④ その他の保健事業 | |

1. データヘルス計画の中間見直しと後期計画について

データヘルス計画中間評価 P 28より

データヘルス計画第2期は平成30年から令和5年までの6年を計画期間としており、被保険者を取り巻く健康課題に柔軟に対応するため、平成30～令和2年度を前期、令和3～令和5年度を後期とし個別実施計画を策定しています。中間年度にあたる令和2年度に、平成30～令和元年度までに実施した事業の評価と見直しを行い令和3～5年度の個別実施計画を設定しました。

【後期の計画の要点】

前期計画の優先課題への対応を継続した上で、健康寿命延伸を目的とした優先度の高い健康課題と保健事業の実施

① 【特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上】

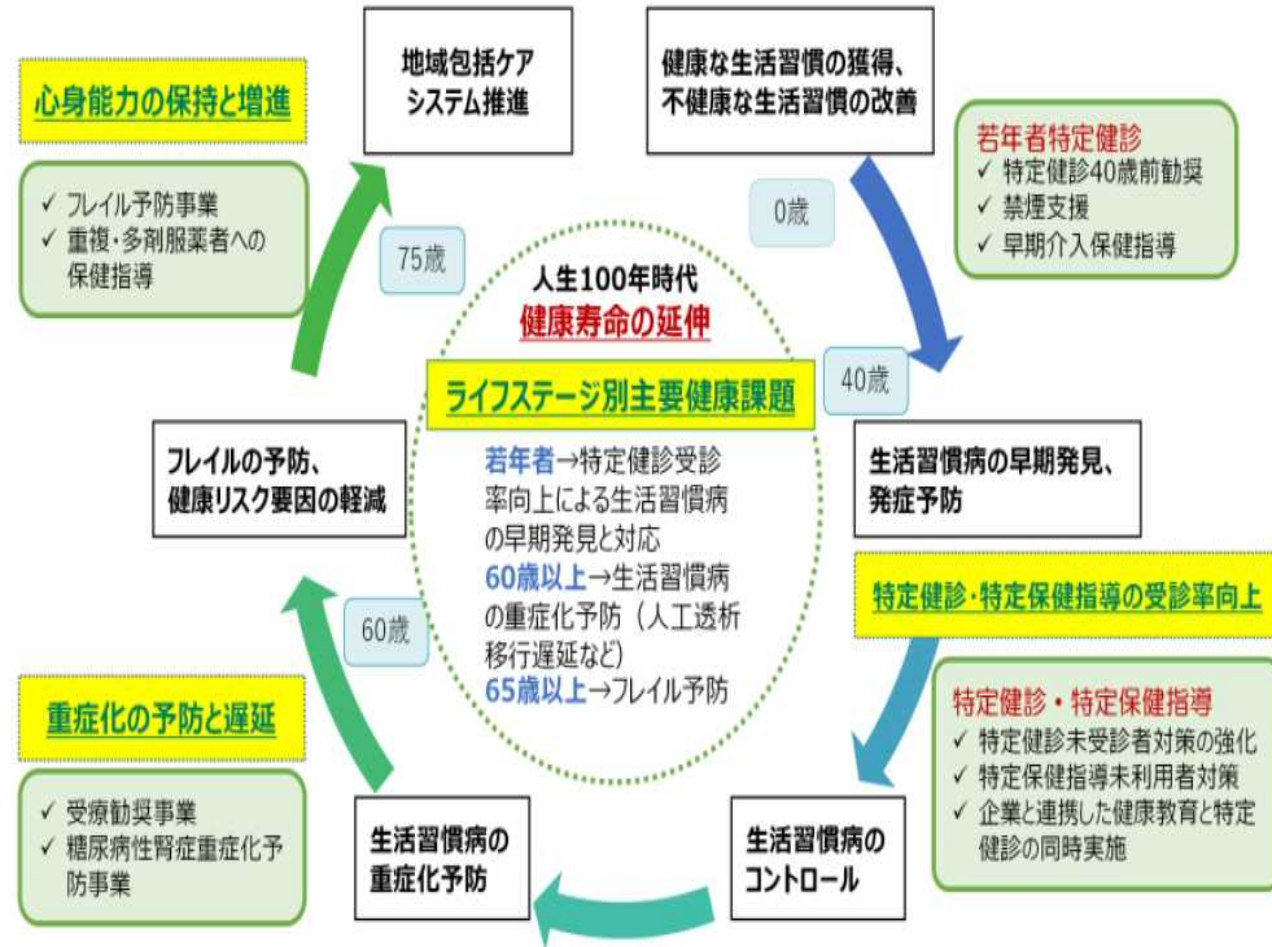
生活習慣の早期発見、発症予防のため特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に取り組めます。

② 【生活習慣病の重症化の予防と遅延】

生活習慣病が重症化すると、介護が必要となる状況が生じやすく、健康寿命が短くなることから、糖尿病の合併症進行の遅延や高血圧者の確実な医療受診を促進する保健事業に取り組めます。

③ 【心身能力の保持と増進】

フレイル予防のための知識の普及啓発や健康リスク要因の軽減のために必要な保健事業に取り組めます。



2. 令和3年度事業報告

① 特定健診受診率の向上・特定保健指導実施率の向上

○ 特定健診受診率の向上

特定健診未受診者対策

- ・ 勧奨通知発送
- ・ SMS配信
- ・ 40歳前受診勧奨通知

11月・3月実施
イベント参加数300名
うち受診数168名
(受診率約2.1%向上)

特定健診

- ・ 集団…がん検診との同時実施
- ・ 個別…医師からの丁寧な情報提供

TAKAISHI健診JAM

企業と連携した健康教育 (イベント)

- ・ 健康無関心層へのアプローチ
- ・ 集客性の高い企画
- ・ 骨密度測定等

+

35歳からの特定健診

令和3年度特定健診
受診率目標

42.5%

新型コロナウイルス感染症
の影響を受け暫定
受診率(令和4年6
月現在) 34.8%

35~39歳
受診数86人
(受診率約19%)

○ 特定保健指導実施率の向上

特定保健指導不参加者対策

- ・ 特定健診から特定保健指導までの期間短縮
市内医療機関の特定健診データを早期に把握することで特定保健指導対象者を確定させ、特定保健指導の案内までの期間短縮を図る
(結果) 特定保健指導対象者84名
→ 特定保健指導参加者17名

集団健診当日の特定保健指導実施

集団健診受診者のうち特定保健指導対象者は88名。14名が健診当日に参加。(拒否はなし)

人間ドック機関での当日の特定保健指導実施

人間ドック機関(3機関)で14名が当日に特定保健指導参加

特定健診受診からなるべく早く特定保健指導を開始することが実施率の向上につながる効果がある。

令和3年度特定保健指導実施率目標 25.6%
新型コロナウイルス感染症の影響を受け暫定実施率(令和4年6月現在) 23.5%

* 新型コロナウイルス感染症の影響で特定保健指導該当者が増加傾向

2. 令和3年度事業報告 ②生活習慣病予防対策

○ 特定健診後の治療勧奨事業（大阪府非肥満高血圧高値者・血糖高値者受診勧奨推進事業）

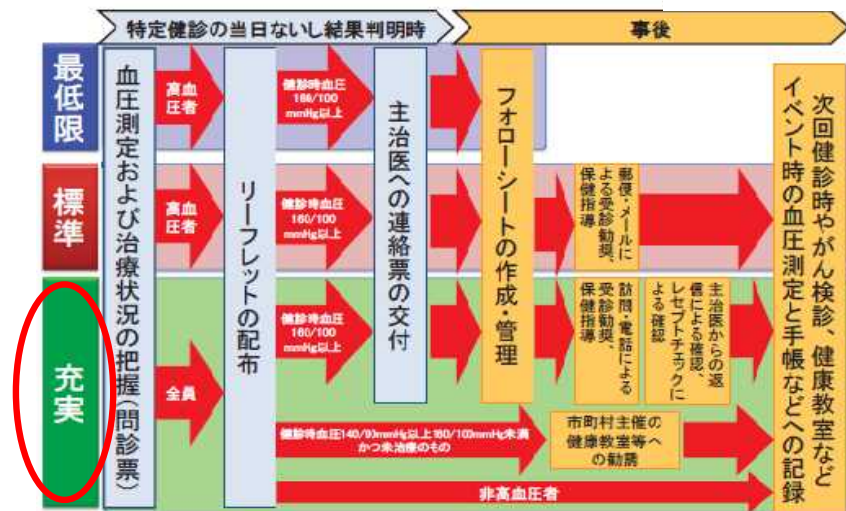
- ・特定健診の受診結果（血圧・血糖値）が一定基準を超えており、医療機関への受療状況確認が必要又は受療勧奨が必要な被保険者を抽出し、文書送付後、電話・面談・訪問でフォローを行う。

令和3年度実績（大阪府への報告より）

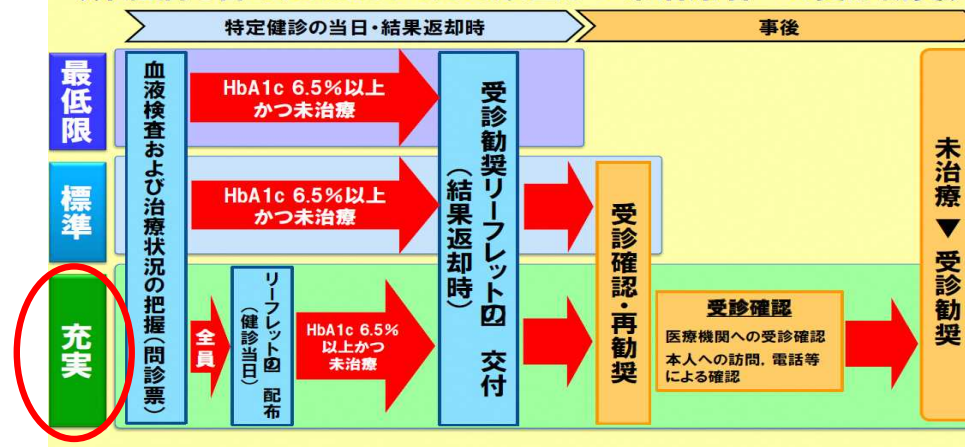
実績 事業対象者数：44人 受療勧奨人数44人（100%）うち受療確認終了数41人（93.2%）
（未了者3人のうち連絡がとれなかった方3人）

大阪府の受診勧奨推進事業・・・充実コースを実施

特定健診の場を利用した高血圧対策



特定健診の場を利用した糖尿病対策 （非肥満を含めたHbA1c 6.5%以上かつ未治療者への受診勧奨）



2. 令和3年度事業報告

②生活習慣病予防対策

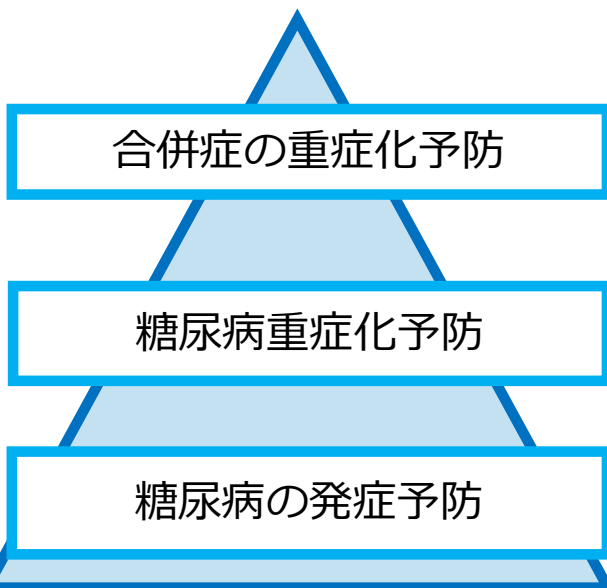
○糖尿病性腎症重症化予防指導プログラム

- ・糖尿病治療中で、糖尿病の合併症のひとつである糖尿病性腎症の方を、レセプトと特定健診データから抽出しかかりつけ医の指示のもと、食事、運動などの生活改善に関する支援を6か月間実施。

平成25年度から令和3年度まで97人が参加し終了者は92人（対象者数1,439人） 令和3年度参加者6人（全員終了）

実績 支援終了者*から人工透析移行者は1人（透析移行阻止率98.9%）*国保資格有りの追跡分析より

糖尿病の目標設定と対策



取り組みによる全体
数減少を目指す



		H29年度 (2017年度)	R2年度 (2020年度)
A	受診者数	3,430	2,787
B	HbA1c6.5%以上の数	B/A*100	287(8.6%)
			262(9.4%)
C	上記のうち治療者	C/B*100	150(52.2%)
			128(48.9%)

- ・糖尿病性腎症の年間新規人工透析患者の減少
◎「糖尿病腎症重症化予防保健指導プログラム」
- ・未治療者の減少
- ・血糖コントロール不良者の減少
◎「特定健診後の治療勧奨事業」
(評価指標)
1. 受療勧奨した割合：100%
2. 受療確認が完了した割合：40%
3. H b A 1 c 6.5%以上の未治療者の減少*
(*平成29年度と令和2年度の差を評価)
- ・糖尿病の有病者の増加抑制（減少）

2. 令和3年度事業報告

③その他の保健事業

○後発医薬品普及による医療費適正化

○ジェネリック医薬品差額通知カードの配布（年1回 全世帯）

○ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知の実施（年4回 通知のべ件数3,001件）

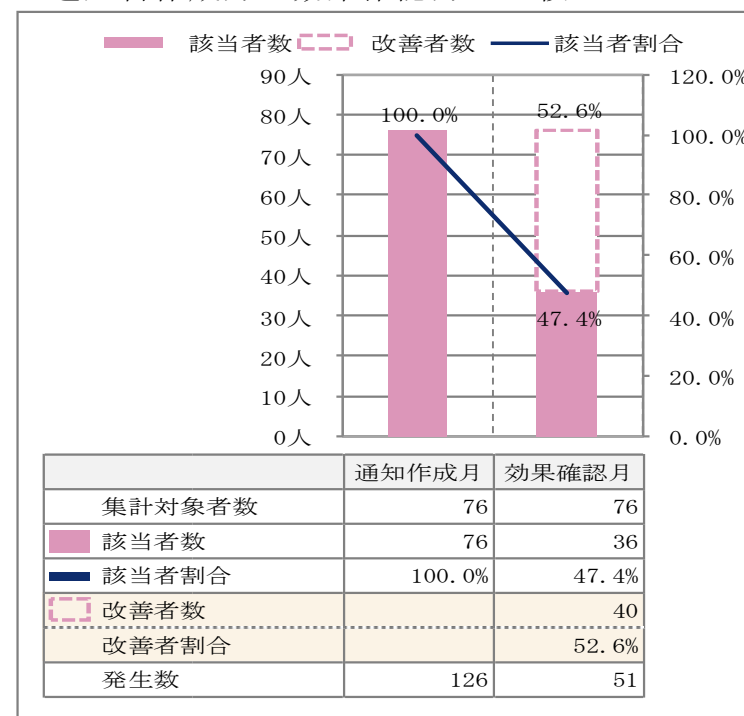
実績 後発医薬品普及数量ベース 2021年12月時点 77.05%*（前年対比0.23%↑）*市独自データ
国目標2020年10月時点80%をクリアできていない。また伸び率が昨年度（2.15%↑）に比べて低下。

○適正服薬支援事業

○重複多剤服薬している60歳以上の被保険者へ、かかりつけ薬剤師に薬の相談や調整を促す通知を実施:495通
上記通知者のうち、服薬数が多いまた飲み合わせのリスクが高い10名に看護師から電話指導実施。

実績 重複服薬の該当者及び該当者割合における改善率 52.6%
令和2年4月8.7種類→令和4年1月8.0種類
相互作用（禁忌）の該当者及び該当者割合における改善率
令和3年4月6人→令和4年1月4人

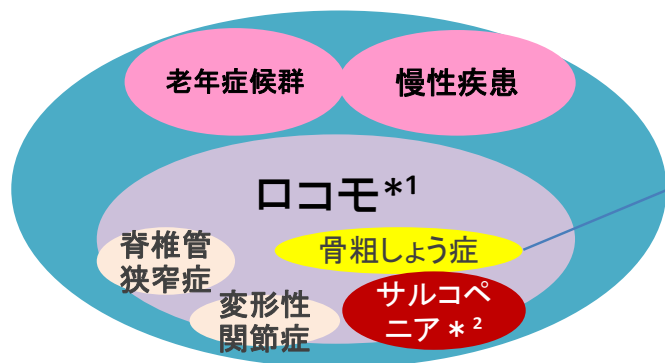
■重複服薬の該当者数及び該当者割合
通知書作成月と効果確認月の比較



2. 令和3年度事業報告

③その他の保健事業

○フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化予防事業



フレイル＝「（加齢に伴い）筋力や心身の活動が低下した状態」で、進行すると要介護に移行しやすくなる。

身体的フレイルの原因のうち、骨折・骨粗しょう症については、骨粗しょう症の服薬継続や医師の生活習慣の指示を遵守することで、再骨折や骨粗しょう症の進行により要介護状態への移行を予防できる可能性が高い。

*¹ロコモ（ロコモティブシンドローム）…変形性膝関節症、変形性股関節症、変形性脊椎症、骨粗鬆症、骨折、サルコペニア等により移動するための能力が不足したり衰えたりした状態

*²サルコペニア…筋肉量が減少し、筋力または身体的能力が低下した状態

レセプトから服薬治療中断者を抽出（治療再開のご案内、病気に関する知識、治療継続の必要性に関する文書を郵送） **57名**

再骨折のリスクが高い方（保健指導対象者） **10名**

保健指導を実施した方 **7名** 保健指導の未実施（連絡がつかない） **3名**

保健指導の結果

医療機関受診中	2名
受診の意思あり	2名
受診を検討中	1名
医師から服薬中止の指示あり	1名
症状軽減のため受診見合わせ	1名

令和3年度の実績

- ・再骨折のリスクが高い方10名のうち、**1名が再骨折**
- ・服薬中断者57名のうち、**治療再開が確認できた方 7名**（R3.12月現在）
- ✓ 保健指導の実施により、必ずしも骨粗しょう症の服薬再開が、目標ではない場合があることが把握された。

令和4年の事業について

「ご自身が骨折のハイリスク者でことがわかり、骨粗しょう症の服薬継続や骨密度の状況を把握するため、受診し医師からの指示を聞き、必要な行動変容を図れること」を目標とした保健指導を検討する。
また被保険者が広く「骨の健康」を意識できるよう、「TAKAISHI健診JAM」で骨密度測定等を行う。

2. 令和3年度事業報告 ③その他の保健事業

○ COPD(慢性閉塞性肺疾患) 予防事業

- レセプトや特定健診データ等からCOPDのリスク別に対象者を抽出し、それに対応した疾患啓発等の通知文書の発送。
ハイリスク者（治療中断の可能性のある者）には、電話で保健指導を実施。

通知書発送数：3,875人（ハイリスク者23人、ミドルリスク者316人、リスク保有なし者3,536人）

ハイリスク者のうち電話保健指導実施者8人

実績 通知発送者のうち発送後のレセプト分析で、COPDの治療薬処方又は検査が確認できた者 68人

COPDは肺の生活習慣病とも呼ばれ、介護のリスク因子になる疾患であるが、認知度が低く、重症化してから受診するケースが多いとされている。まずは、COPDの認知度向上が課題である。

COPDの目標設定と対策

通知文書の一例

治療中断の予防

喫煙率の低下

COPDの認知度向上



3.令和4年度実施計画

①特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上…継続実施

特定健診では令和2、3年度受診率向上効果があったTAKAISHI健診JAMを3回実施予定。特に地区別受診率が他地区より低い傾向である取石・西取石地区について「とろしプラザ」での実施。自粛生活の長期化による健康二次被害に対応するため、TAKAISHI健診JAMが、外出のきっかけとなり、地域住民の集いの場になるよう企画実施。

②生活習慣病の重症化予防と遅延…継続実施

○ 糖尿病性腎症重症化予防+ **(新規)** 糖尿病治療中断者への保健指導

○ COPD予防…肺の生活習慣病とも呼ばれ、喫煙や大気汚染などの有害物質を長期間吸うことで起こる肺の炎症。介護のリスク要因となる疾患であり、認知度が低いため、継続実施。令和3、4年度で30歳以上の被保険者ほぼ全員に疾病認知度向上通知の発送が完了見込みである。

③心身能力の保持増進

○ フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化予防…継続実施+TAKAISHI健診JAM等で骨密度測定。

○ 前期高齢者へのフレイル普及事業…継続実施 特定健診受診者でやせの傾向がある方への保健指導の実施。

④その他の保健事業

○ 後発医薬品普及による医療費適正化…継続実施 ジェネリック医薬品の流通状況を把握しつつ、差額通知発送回数を増やし数量ベースの向上を目指す。

○ 適正服薬支援事業…継続実施